

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		社会教育関係団体育成事業費 [社会教育関係団体事務事業]										
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育事務費	事業番号	5	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	社会教育 課 生涯学習 係					課長名	高田 匡章					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 2			
【施策名】 生涯学習の充実								総合計画書(ページ)	35			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民					人口数(令和2年4月1日現在)						
	→											
1 この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	市民がスポーツ等、社会教育活動を行える環境を補佐する。					スポーツ・レクリエーションの推進の施策に対する市民の満足度						
	→											
1 この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①野外活動用品の貸し出し事務 ②指導者賠償責任保険の事務 ③社会教育関係団体連合体補助金					①貸出回数 ②加入団体数 ③補助団体数						
	→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標				
	対象指標	①の数値	人	85,698	85,337	85,266						
	成果指標	②の数値	%	17.5	20.6	16.0						
	目 標	②の目標値	%	21.6	21.6	21.6						
目標値設定の考え方 市民意識調査において、平成33年(令和3年)のスポーツレクリエーション活動の推進に対する満足度の目標値を21.6%としている。												
3 経費	事業費(実績)		円	4,192,766	3,864,379	2,419,076	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	一般財源		円	4,192,766	3,864,379	2,419,076						
	特定財源(国・都・他)		円									
	(うち受益者負担)		円									
	所要人数(再任用以外)		人	0.1	0.1	0.1						
所要人数(再任用)		人										
職員人件費(再任用以外)		円	824,400	831,000	838,000							
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	5,017,166	4,695,379	3,257,076							
4 環境変化等	(1) 開始年度 S61 年度(野外活動用品) S54 年度(社会教育関係団体補助金)											
	(2) 環境の変化											
	①野外活動用品に老朽化が見られ、一部の用品は使用不可となっていたため、使用ができないものについては廃棄手続を行った。 ②指導者賠償責任保険の利用実績はないが、引き続き、同程度の補償内容での保険加入は必要と思われる。 ③社会教育関係団体補助金の対象団体は開始当初から比べると減少している。											

事業名称	社会教育関係団体育成事業費 [社会教育関係団体事務事業]			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 高田 匡章

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <p>①野外活動用品の一部について、老朽化したり、使い勝手が悪かったりするため、新しいものに替えてほしいとの要望がある。 ②特になし ③令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大会・事業等の実施ができなかったため、充分補助金を活用することができなかった。</p>				
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ</td> <td>取組手法：⑤</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 取り組まない</td> <td> <p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()</p> </td> </tr> </table> <p>(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p> <p>①野外活動用品については、予算に限りがあるため、頻繁に買い替えることは不可能である。一方で、市民から不用となったが、まだ使用可能な野外活動用品の寄付を募ることは可能であると考え。 ②特になし ③社会教育関係団体の活動に応じて適正に補助金の分配を行う。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑤	<input type="checkbox"/> 取り組まない	<p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑤				
<input type="checkbox"/> 取り組まない	<p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()</p>				
7 課題	<p>(1)令和2年度に課題とした内容(「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)</p> <p>①引き続き、野外活動用品の状態を確認し、適正に管理・更新を図っていくが、特定の用品(餅つき用具等)以外は、市民の利用回数の減少が見られる。そこで、数年間利用実績のない用品については、貸し出しを中止する等、維持管理に係る業務の縮小を検討したい。 ②特になし</p> <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。</p> <p>①維持管理として、経年劣化により使用不可能となった用品を処分した。 また、野外用品貸出簿を刷新し、物品ごとに月別の貸出回数を把握できるように修正した。 ②特になし</p> <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)</p> <p>①引き続き、野外活動用品の状態を確認し、適正に管理・更新を図っていく。 ②特になし ③適正な補助金の交付・精算事務を行う。</p>				
8	<p>施策貢献状況(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)</p> <p>施策名：生涯学習の充実</p> <p><input type="checkbox"/> なっている <input checked="" type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()</p>				
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <p>①野外活動用品の適正な管理を行いながら、利用実績のない用品の貸し出しを縮小又は廃止する。 野外用品活動の貸出について、周知を行う。 ②指導者賠償責任保険加入の周知を行う。また市報のみの周知ではなく、生涯学習案内等にも掲載することを検討する。 ③現在補助金を交付している7団体の他に、社会教育関係団体として補助を行うことが妥当な団体があるか検討する。</p> <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <p>①引き続き、貸出実績及び利用実績を検証し、市民のニーズに合っているか検討する。 ②保険について周知していく。 ③市内で活動している社会教育関係団体の情報を集める。</p>				